

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年計画の1年目)

1. 研究課題

中国社会経済制度の再定位

Relocation of China's Socioeconomic Institutions

2. 研究代表者氏名

村上 衛

MURAKAMI, Ei

3. 研究期間

2024年4月-2027年3月(1年目)

4. 研究目的

本研究班は、社会・経済を規定している慣習・常識・規範・秩序・行動パターンといったものを「制度」とみなし、中国の制度の特殊性と普遍性を解明することを目的とする。

申請者はこれまで、中国近現代史の実証研究に基づき、「近現代中国における社会経済制度の再編」班（2012～2015年度）、「転換期中国における社会経済制度」班（2016年～2019年度）、「近現代中国の制度とモデル」班（2020～2023年度）という3つの研究班を主催し、中国において歴史的に生成してきた社会・経済制度を研究してきた。

しかし、そこで検討されてきた中国の制度が中国独自のものなのか、それとも他地域と共通するものであるのかを十分に明らかにすることができなかった。そこで本研究班では、日本・西欧以外の地域の制度と中国の制度を比較し、中国の制度を世界諸地域の制度の中に位置づけ、その特殊性と普遍性を解明していきたい。

"This research project regards the customs, common sense, norms, order, and behavior patterns that define society and the economy as ""institutions"" and aims to elucidate the uniqueness and universality of Chinese institutions.

I organized three research projects, namely, Reorganization of Social and Economic Institutions in Modern China (2012-2016), Social and Economic Institutions in China during the Period of Transition (2016-2020), and Institutions and Models of Modern China (2020-2024) and explored the social and economic institutions that have historically emerged in China based on empirical studies of China's modern and contemporary history.

However, whether the studied institutions are unique to China or common to other regions remained unclear. This research group aims to compare Chinese institutions with those of regions other than Japan and Western Europe, to locate Chinese institutions among the

institutions in various areas, and to elucidate the uniqueness and universality of Chinese institutions.

5. 本年度の研究実施状況

本年度は全て対面とオンラインの併用で実施した。計 16 回の研究会を行い、19 人が報告を行い、のべ 647 人の参加を得た。報告は基本的に日本語で行われたが、2 人は中国語、1 人は英語で行った。報告者は 7 名が学外に所属し、11 名が大学院生・PD などの若手であり、うち 2 回（4 名）は修士論文の予備報告を行った。おおむね報告 90 分、コメント・討論 90 分という時間配分で行われたが、討論が 2 時間に及ぶこともしばしばあった。コメンテーターは専門の近い方をその都度全国から招聘する形をとり、専門的なコメントをいただくと同時に、研究班員との学術的な交流を行うこともできた。オンラインを併用したことによって国内各地や中国・台湾・韓国からの参加者を得て、貴重なコメントなどをいただくことができた。なお、本研究班と関連して現代中国研究センターでは合評会を開催し、研究班の枠を超えて学術交流を促進するとともに、人文研アカデミーでもその成果を広く公開することができた。

6. 本年度の研究実施内容

- 2024.5.10 中国社会経済制度の再定位 「中国社会経済制度の再定位」研究班を始めるにあたって：清代華北の貨幣と経済——山西省を事例として」 発表者 村上 衛 人文研 コメンテーター 高島正憲 関西学院大学
- 2024.5.24 中国社会経済制度の再定位 明清交替期における財政体制の転換—明末の「剿餉」についての再考— 発表者 彭皓 文学研究科 コメンテーター 岸本美緒 東洋文庫
- 2024.6.7 中国社会経済制度の再定位 Green with Milk and Sugar: When Japan Filled America's Tea Cups 発表者 Robert Helleyer Wake Forest University 清末民初日本在汉口商业势力的扩张与维护（1894-1927） 発表者 陸家振 人文研/武汉大学 コメンテーター 今井就稔 群馬大学
- 2024.6.21 中国社会経済制度の再定位 一個晚明戸部尚書の知識系統養成 発表者 曾美芳 台北医学大学 コメンテーター 岩井茂樹 京都橘大学
- 2024.7.5 中国社会経済制度の再定位 18 世紀閩南郷族社会における宗族間抗争の様相 発表者 今岡宏司 文学研究科 コメンテーター 三木聡 北海道大学 明清時代の基層知識人の生計とその再生産のサイクル—挙業書編纂者を中心として— 発表者 王智傑 文学研究科 コメンテーター 表野和江 鶴見大学
- 2024.7.19 中国社会経済制度の再定位 錢玄同の言語文字思想と実践 発表者 中島大知 文学研究科 コメンテーター 平田昌司 京都大学 中国共産党の 1936-37 年の「連蔣」方針形成の要因について 発表者 李多南 人間・環境学研究科 コメンテーター

ター 楊奎松 人文研/華東師範大学

- 2024.10.4 中国社会経済制度の再定位 1930 年代広東における文化建設——陳濟棠の「固有の道德」と広東社会 発表者 宮内肇 立命館大学 コメンテーター 小野寺史郎 人間・環境学研究科
- 2024.10.18 中国社会経済制度の再定位 清代中国における訴訟係属判断の様態——「准」と「不准」枠組みの再検討 発表者 木下慎梧 東京大学 コメンテーター 夫馬進 京都大学
- 2024.11.1 中国社会経済制度の再定位 初期費孝通の農村工業協同組合論とその形成 発表者 吉琛佳 アジア研究教育ユニット コメンテーター 轟莉莉 東京女子大学
- 2024.11.15 中国社会経済制度の再定位 毛泽东和他的“计划经济”问题 発表者 楊奎松 人文研/華東師範大学 コメンテーター 加島潤 慶應義塾大学
- 2024.11.29 中国社会経済制度の再定位 蘇州「過雲楼」の収蔵品と日本人儒学者、南画家『過雲楼日記』『過雲楼家書』『滬吳日記』などを手掛かりに 発表者 範麗雅 湖北美術学院 コメンテーター 宮崎法子 実践女子大学
- 2024.12.13 中国社会経済制度の再定位 清代北京の溝渠 発表者 堀地明 北九州市立大学 コメンテーター 岩淵令治 学習院女子大学
- 2025.1.24 中国社会経済制度の再定位 清末安源社会の変容と警察組織の創設 ——近代中国における社会管理変革の一形態—— 発表者 孟奇 文学研究科 コメンテーター 吉澤誠一郎 東京大学
- 2025.2.7 中国社会経済制度の再定位 「文明の排外」再考 —胡漢民「排外与国際法」の理論的独自性が示すもの 発表者 望月直人 琉球大学 コメンテーター 薬袋佳祐 名城大学
- 2025.2.21 中国社会経済制度の再定位 日中戦争期の重慶における申新第四紡織会社の福利厚生事業の変容 発表者 関藝蕾 文学研究科 コメンテーター 富澤芳亜 島根大学
- 2025.3.7 中国社会経済制度の再定位 清朝中後期の州県佐雑官による非正規の課徴 —四川省南部県の県丞衙門を例と 発表者 穆林 文学研究科 コメンテーター 伍躍 大阪経済法科大学

7. 共同研究会に関連した公表実績

村上衛・田口宏二郎・木越義則編『近現代中国の制度とモデル』（京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、2025 年 1 月）刊行。

合評会「知識と情報の中国政治史」比護遥著『近現代中国と読書の政治——読書規範の論争史』・周俊著『中国共産党の神経系——情報システムの起源・構造・機能』（2024 年 9 月 13 日）

人文研アカデミー2024、シンポジウム「変わる中国近代史像——経済史の挑戦」（2024 年 9

月 21 日)

8. 研究班員

所内

村上衛、石川禎浩、呉孟晋、小堀聡、楊奎松、平岡隆二、古松崇志、瞿艷丹

学内

小野寺史郎(人間・環境学研究科)、小島泰雄(人間・環境学研究科)、塩出浩之(文学研究科)、鈴木秀光(法学研究科)、王何葉(文学研究科)、関藝蕾(文学研究科)、金子豊(文学研究科)、吉琛佳(社会学研究科)、蔡佑佳(人間・環境学研究科)、津守陽(人間・環境学研究科)、長友剛輝(経済学研究科)、箱田恵子(文学研究科)、彭皓(文学研究科)、穆林(文学研究科)、孟奇(文学研究科)、望月みわ(文学研究科)、葉勝(文学研究科)、羅亜妮(文学研究科)

学外

大坪慶之(三重大学教育学部)、岡田悠希(大阪大学文学研究科)、小川道大(東京大学東洋文化研究科)、梶谷懐(神戸大学経済学研究科)、木越義則(名古屋大学経済学研究科)、木下慎梧(東京大学東洋文化研究科)、木村可奈子(東北大学大学院国際文化研究科)、久保茉莉子(埼玉大学人文社会科学研究科)、小林亮介(九州大学大学院比較社会文化研究院)、塩谷哲史(筑波大学人文社会系)、漆麟(鳥取大学地域学部)、城山智子(東京大学経済学研究科)、田口宏二郎(大阪大学文学研究科)、団陽子(東京大学大学院総合文化研究科)、張珺(東京大学大学院文学研究科)、張子康(長崎大学教育学部)、趙楚楚(東京大学総合文化研究科)、富澤芳亜(島根大学教育学部)、豊岡康史(信州大学人文学部)、比護遙(東京大学総合文化研究科)、丸田孝志(広島大学大学院総合科学研究科)、望月直人(琉球大学国際地域創造学部)、岩本真利絵(釧路公立大学経済学部)、易星星(兵庫県立大学国際商経学部)、王艷文(京都府立大学文学研究科)、荻恵里子(京都府立大学大学院文学研究科)、苗婧(島根県立大学基礎教養部)、堀地 明(北九州市立大学外国語学部)、石川亮太(立命館大学経営学部)、殷晴(同志社大学グローバル地域文化学部)、上田貴子(近畿大学文芸学部)、岡本隆司(早稲田大学大学院教育・総合科学学術院)、王佳超(関西大学東アジア文化研究科)、王旻(立命館大学歴史都市防災研究所)、温秋穎(大谷大学国際学部国際文化学科)、夏磊(早稲田大学経済学研究科)、郭まいか(同志社大学グローバルスタディーズ研究科)、郭夢壺(神奈川大学外国語学研究科)、加藤雄三(専修大学法学部)、神田さやこ(慶應義塾大学経済学部)、菊池一隆(愛知学院大学文学部)、久保田裕次(国土館大学文学部)、小堀慎悟(名古屋外国語大学)、坂井田夕起子(愛知大学国際問題研究所)、佐野実(国土館大学 21 世紀アジア学部)、篠根拓人(慶應義塾大学通信教育部)、周俊(同志社大学文学部グローバル・スタディーズ研究科)、徐璐(近畿大学国際学部国際学科)、城地孝(同志社大学文学部)、園田節子(立命館大学国際関係学部)、田中剛(帝京大学文学部)、陳来幸(ノートルダム清心女子大学国際文化学部)、土肥歩(青山学院大学青山学院史研究所)、根無新太郎(大阪学院大学法学部)、範麗雅(日中文化芸術専門学校講師)、平井健介(甲南大学経済学部)、細見和弘(立命館大学経済学部)、宮内肇(立命館大学文学部)、村尾進

(天理大学)、村田雄二郎(同志社大学文学部グローバル・スタディーズ研究科)、本野英一(早稲田大学政治経済学術院)、森川裕貫(関西学院大学文学部)、山崎岳(奈良大学文学部)、楊韜(仏教大学文学部)、吉田建一郎(大阪経済大学経済学部)、周游(孫文記念館)、王怡然(浙江外国語学院)、川西孝男(王立地理学会(英国))、莊帆(澳門大学)、姜珍亜(漢陽大学)、谷雪妮(北京師範大学)、陳延媛(中央研究院台灣史研究所)、都留俊太郎(中央研究院台灣史研究所)、彭鵬(中国歴史研究院近代史研究所)、楊峻懿(蘇州大学・社会学院歴史系)、Barrett, Thomas (Univesity of Cambridge)、Hellyer, Robert (Wake Forest University)、李培德(香港大学現代語言及文化学院)、洪成和(釜山大学)、曾美芳(台北医学大学通識教育中心)、浜田直也、松村光庸

9. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数 (必須)	受入人数					延べ人数				
		総計	海外研究者	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生	総計	海外研究者	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生
人文研所属 (内女性)	1	11 (4)	7 (4)	4 (3)	3 (2)	3 (2)	89 (36)	54 (36)	38 (32)	23 (17)	23 (17)
京大内 (人文研を除く) (内女性)	5	30 (11)	15 (6)	20 (8)	20 (8)	15 (7)	248 (122)	129 (72)	185 (93)	185 (93)	151 (83)
国立大学 (内女性)	7	22 (10)	9 (6)	12 (7)	9 (6)	3 (3)	77 (26)	25 (11)	45 (18)	30 (17)	13 (13)
公立大学 (内女性)	3	5 (4)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	37 (33)	17 (17)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
私立大学 (内女性)	17	36 (11)	7 (2)	11 (5)	6 (3)	1 (1)	139 (57)	37 (30)	62 (42)	37 (25)	16 (16)
大学共同利用機関法人 (内女性)	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
独立行政法人等公的研究機関 (内女性)	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
民間機関 (内女性)	3	4 (2)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (3)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外国機関 (内女性)	12	17 (6)	14 (5)	9 (4)	6 (3)	1 (1)	43 (20)	41 (20)	12 (6)	8 (5)	1 (1)
その他 ※ (内女性)	2	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	50	127 (48)	57 (26)	57 (28)	45 (23)	24 (15)	647 (297)	310 (188)	347 (196)	288 (162)	209 (135)
※「その他」の区分受入がある場合 具体的な所属等名称を記載：例) 高校教員 無所属の場合は機関数 0 とカウントし、この欄の記載不要		その他は元高校教員。									

10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数			
			うち国際学術誌掲載論文数	
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)	4		0	
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)	0	(0)	0	(0)
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	8		0	
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)	0	(0)	0	(0)
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	1		0	

本年度発表されたインパクトファクターを用いることが適当ではない分野等

	雑誌名	掲載論文数	掲載年月	論文名	発表者名
1	社会経済史学	1	2024.8	清末民初期における四川糖流通	岡田悠希
2	東洋史研究	1	2024.12	銀の流れ——明末遼東（関寧）軍の軍餉によせて——	彭皓
3	東洋史研究	1	2024.12	「黄金時代」の構築——1900～1930年代の中国歴史教科書における上古史像の変遷を中心に	羅亜妮
4	東洋史研究	1	2024.12	重慶国民政府期における技能工の兵役猶予について	関藝蕾
5	東洋史研究	1	2025.3	清末新政期の政治と「輿論」——滬杭甬鉄道借款反対運動を事例に	殷晴

11. 本年度共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

	研究書の名称	編著者名	発行年月	出版社名	国際共著
1	近現代中国の制度とモデル	村上衛・田口宏二朗・木越義則	2025.1	京都大学人文科学研究所 附属現代中国研究センター	

12. 本年度博士学位を取得した学生の数

2(学外 2)

13. 次年度の研究実施計画

次年度は、3年計画の2年目にあたり、引き続き史料に基づいた研究報告を中心に展開する予定であるが、研究班のテーマである制度論に即した討論が可能なように、コメンテーターの選定は工夫していきたい。形式としては全て対面とオンラインの併用で行う予定である。次年度は若手だけではなく、中堅を中心とする班員の報告を増やす予定である。本研究は時代的には明清時代から現代、テーマ的には人文科学・社会科学という異分野にまたがるため、コメンテーターとしては引き続き報告のテーマと関連の深い研究者を全国から招聘して専門的な議論を可能にする。同時に、大学院生やPDの報告については、事前のレジュメ作成の指導や当日の討論を通じて、研究班が次世代の研究者の育成に貢献できるようにする。このほか本年度同様、最近刊行された班員の著作の合評会などを開催し、研究班としての活動の幅を広げていきたい。

14. 次年度の経費

		開催回数	延べ人数	支出予定額（円）
国内旅費	一般旅費			
	招へい旅費	16	12	500000
海外旅費	一般旅費			
	招へい旅費			
謝金（講演謝金、研究協力者金、その他の謝金）				
消耗品等経費				
その他				
合計				500000

15. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果は論文集の形で公表する予定で、最終年度に論文集の原稿の募集を予定している。そのため、論文執筆予定の班員に計画的に報告を依頼し、論文集のとりまとめに向けた準備を進めていく。